

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	庁舎整備事業(本庁舎耐震化事業)				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	総務部	課等名	地域づくり・庶務課		包含する細々目	1	2	1	1	10	2		
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり												
施策	41 災害対策の推進												
実施区分	18終了	会計	一般会計	環境調整会議	必要	関連計画条例等		建築物の耐震改修の促進に関する法律(平成7年法律第123号)					
		事業期間	16	年度~	18	年度							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	本庁敷地内の建物	耐震診断を実施しなければいけない建物の棟数(棟)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			3	2		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
			耐震診断を不要とし解体した建物棟数(棟)	18目標	1	最終目標
	災害時に災害対策の拠点となる公共施設の確保	耐震診断を不要とし解体した建物棟数(棟)	18実績	1	19目標	
23目標				23実績		
耐震診断を不要とした建物棟数(棟)		18目標	2	最終目標	0	最終目標達成年度
		18実績	2	19目標		
		23目標		23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<ul style="list-style-type: none"> 16,17年度において本庁舎及び水道環境部棟の耐震診断を行い、耐震性能を判定した。 18年度は、診断結果を踏まえ、庁内会議で耐震改修方法と庁舎建築の検討した。 議会棟別棟については危険度が高い建物のため、取り壊すこととし、解体を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 議会別棟解体工事 議会議室の改築、委員会室空調施設改修 上記の他、アスベスト除去工事、エコアイスチラー工事などの必要な営繕工事を行った。 平成19年度スタートの基本構想基本計画の中に庁舎建設計画を策定した。 	解体棟数	1棟
	18年度の実績			
	19年度計画	次期基本構想基本計画に従い、新事業として「庁舎建替事業」をスタートし、検討に入る。		

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金	2,139	
	起債	4,100	
	その他		
	一般財源	25,549	0
	事業費計(A)	31,788	0
人件費	正規職員所要時間	18年度 150	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	536	0
	トータルコストA+B	32,324	0

特定財源内訳や補足事項	アスベスト改修型事業補助金 2,139、アスベスト除去起債 4,100
-------------	-------------------------------------

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムツ指標)と単位	上位成果指標の数値			
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 政府は、東海地震対策大綱(平成15年5月29日中央防災会議決定)を踏まえ、東海地震緊急対策方針(平成15年7月29日閣議決定)を定められ、災害時に重要な機能を果たす公共の建築物等については、耐震診断の実施、必要に応じた耐震改修を実施することとなった。	事業を取り巻く状況の変化 変化していない。	事業に対する市民や議会の意見 市役所の施設についても早急に耐震化する要望・意見がある。防災拠点としての庁舎の耐震化を求める市民の声も大きい。
--	--------------------------	---

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価)		(その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価)	余地がない	(その理由)	対象が限られている。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価)		(その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価)	影響あり	(その理由)	市民や多くの人命が危険にさらされる。
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価)	必要性がない	(その理由)		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価)	類似事業なし	(類似事業名、理由)	
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価)	必要ある	(その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価)	可能	(その理由)	事業の入札等
					公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価)	妥当である	(受益者とその理由)	市庁舎

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input checked="" type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 ・平成18年度、議会棟別棟の解体工事を行う。 ・平成19年度スタートの基本構想基本計画の中に「庁舎建替事業」として別事業化した。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がある	(2) 必要性な場合の実施事由	2- 施設などを新設、改造、廃止するとき
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	設計者(建築課)において、「工事環境配慮評価シート」を作成し、評価している。		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	